

DATA FILE

マンション市場の流れ

近畿圏

1999年1月～
2025年6月

※阪不動産経済研究所のデータよりCRIで集計

※民間住宅ローン金利は都市銀行固定型金利、短プラ基準の固定選択型金利(10年)

※民間住宅ローン金利は全国銀行協会会長行の店頭金利を採用しています。

※2001年以降の固定歩合は、日本銀行により、「基準割引率および基準貸付利率」に名称変更されました。
(2006年8月11日公表)

※民間住宅ローン金利は2024年4月1日より、みずほ銀行から三井住友銀行に変更になりました。

政権交代第二(次安倍内閣発足(12月26日))
消費税率引上関連法が成立(8月10日)
中国で反日デモ、日中関係が悪化
大阪圏公示地価前年比1.5% down
円相場が1ドル175円32銭の史上最高値を更新(10月31日)
東日本大震災(3月11日)、福島第一原発事故
大阪圏公示地価前年比2.7% down
子ども手当支給開始(6月)
住宅エコポイント申請受付スタート(3月)
大阪圏公示地価前年比5.3% down
09年の住宅着工戸数、45年ぶりに80万戸を下回る
住宅瑕疵担保履行法が施行(10月)
衆院選で民主党圧勝。政権交代で鳩山内閣発足(9月)
大阪圏公示地価前年比2.3% down
「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」公布(12月)
大阪圏公示地価前年比3.4% up

自民党「200年住宅ビジョン」をまとめる
改正建築基準法施行(6月)
大阪圏公示地価前年比2.7% up

日本銀行「ゼロ金利政策」解除(7月)
住生活基本法成立(6月公布施行)
大阪圏公示地価前年比1.4% down

耐震改修促進法改正(11月) 06年1月施行
京都議定書発効(2月)
大阪圏公示地価前年比5.4% down

景観法成立(12月施行)
年金制度改革法案成立(10月一部施行)
大阪圏公示地価前年比8.3% down

ビッキング対策法成立(9月施行)
大阪圏公示地価前年比9.1% down

マンション建築と旧滑化法成立(12月施行)
土壌汚染対策法成立(04年2月施行)
都市再生法成立(6月施行)
大阪圏公示地価前年比9.1% down

高齢者の居住安定確保法成立(8月施行)
小泉内閣発足、特殊法人改革の議論進む
大阪圏公示地価前年比7.4% down

不動産投資信託解禁
マンション管理適正化法成立(01年8月施行)
住宅品質確保促進法施行(4月)、住宅性能表示制度創設
大阪圏公示地価前年比6.9% down

住宅品質確保促進法成立(00年4月施行)
大阪圏公示地価前年比5.9% down



